

- 米トランプ政権はカナダ・メキシコ・中国に関税発動を表明も、その後一部発動を延期
- 日本株はトランプ関税への懸念がくすぶる中、輸出関連製造業の業績に不透明感
- 当面は米国と各国との交渉動向や、日米首脳会談に注目

米トランプ政権はカナダ・メキシコ・中国に関税を発動

米トランプ政権は2月1日、カナダ、メキシコからの輸入品に25%、中国からの輸入品に10%の追加関税を4日から課す大統領令に署名しました（カナダからのエネルギー資源については25%ではなく10%）。トランプ政権は、カナダ、メキシコ、中国が米国への不法移民や違法薬物の流入を防ぐ努力を怠り、米国の国家緊急事態を引き起こしていると主張し、国際緊急経済権限法（IEEPA）を根拠に関税を発動しました。トランプ政権は、これら3カ国に対する大幅な貿易赤字を問題視しており、貿易赤字の是正も狙いとみられます。

米ピーターソン国際経済研究所は、25%のカナダ、メキシコへの関税と10%の中国への関税による経済への影響を試算しています。同試算によると、米景気に少なくない影響が及ぶとともに、米国への輸出依存度の高いカナダ、メキシコの経済を大きく下押しする形となっており、世界景気全体にマイナスの影響が及ぶ可能性があります。

今後の各国との交渉を注視

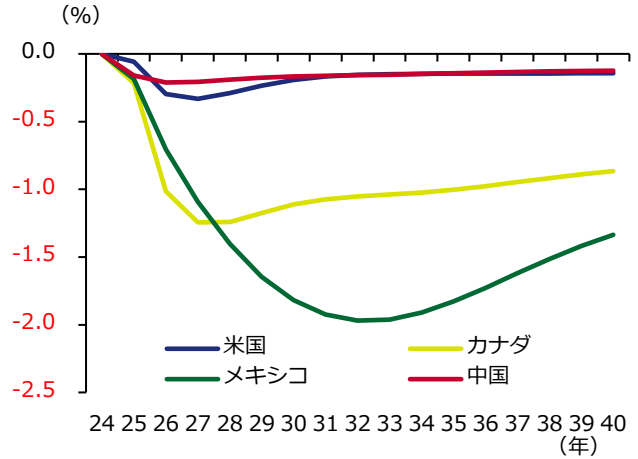
ところが2月3日、米政権はメキシコおよびカナダと関税発動の1カ月延期で合意したと発表しました。米政権にとって関税発動は目的ではなく交渉手段であるとみられます。今後実際に発動されても、各国との交渉が進めば撤回される可能性があると考えられます。ただし、貿易赤字が最大の中国に対しては関税発動が長期化する懸念は残ります。

日本株はトランプ関税への懸念がくすぶる中、輸出関連製造業が当面重しに

米国の対日貿易赤字は中国やEU（欧州連合）などに比べても小さく、トランプ氏の最近の発言も踏まえると、日本が米政権の標的になる可能性は低いと考えられます。ただし、日本企業は自動車メーカーなどがカナダやメキシコで生産し、米国向けに輸出を行っており、関税が発動された場合の悪影響が懸念されています。TOPIX（東証株価指数）は昨年夏場以降、ほぼレンジ圏で推移していますが、業種別には銀行株が上昇する一方、自動車・輸送機株や電機・精密株など、輸出関連製造業の株価が停滞しています。こうした業種についてはトランプ関税への懸念が大きな重しになっているとみられます。2月7日にトランプ大統領と会談を予定している石破首相は、米国産エネルギー購入と引き換えに対日強硬策を回避したい意向と伝わっており、動向が注視されます。

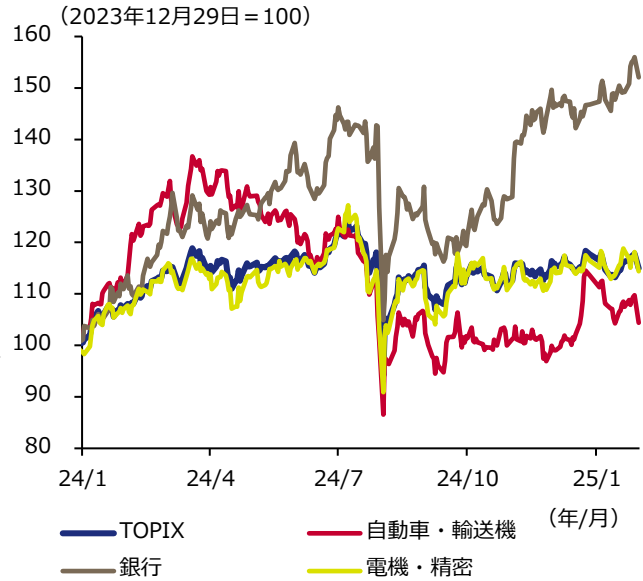
（リサーチ・エンゲージメントグループ 浅岡均 15時執筆）

図表1 関税発動による各国のGDPへの影響



*中国のみ対抗措置として報復関税を行うと想定
期間：2024年～2040年（年次）
出所：ピーターソン国際経済研究所の試算を基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 TOPIXと業種別株価指数



（注）業種別株価はTOPIX-17銀行とTOPIX-17自動車・輸送機。2023年12月29日の値を100とし、指数化
期間：2024年1月4日～2025年2月3日（日次）
出所：ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかか
る動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

- 東証株価指数、TOPIX-17 銀行、TOPIX-17 電機・精密、TOPIX-17 自動車・輸送機の指数値および東証株価指数、TOPIX-17 銀行、TOPIX-17 電機・精密、TOPIX-17 自動車・輸送機にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有しています。